

サステナビリティへの取り組み

■ サステナビリティ方針

当行は、「サステナビリティ方針」を定め、事業活動を通じて地域課題の解決に取り組むことで、持続可能な地域経済・社会の実現に向けて努めてまいります。

サステナビリティ方針

当行は、「経営方針」等に基づき、サステナビリティに関する諸課題への対応を通じて、持続可能な地域経済・社会の実現に貢献し、中長期的な企業価値の向上に努めてまいります。

1. 地域経済・社会への貢献
お客さまが抱える課題・ニーズにお応えすることで、地域経済・社会の持続的な発展に貢献します。
2. 環境保護への寄与
自社の事業活動における環境負荷の低減に努めるとともに、お客さまの気候変動への取り組みをサポートします。
3. 多様な人材の活躍・育成
多様な人材が活躍できる組織・環境づくりに取り組むとともに、地域に必要とされる人材を育成します。
4. 健全な企業経営
ガバナンスやリスク管理などの内部管理態勢の強化・整備を図り、経営の健全性を確保します。

■ サステナビリティへの取り組み

◆ ガバナンス

脱炭素社会に向けた取り組みやSDGs・ESGを含むサステナビリティに関する諸課題について組織的に対応していくため、頭取を委員長としてリスク管理、営業部門をはじめとした関連部門の担当役員などのメンバーで構成する「サステナビリティ委員会」を設置しました。重要事項等については、サステナビリティ委員会、経営会議等での議論を経て、取締役会へ報告することとしています。

◆ 戦略

当行は、「地域経済・社会への貢献」、「環境保護への寄与」、「多様な人材の活躍・育成」、「健全な企業経営」を重点項目とした「サステナビリティ方針」を定め、気候変動を含むサステナビリティに関する諸課題を重要な経営課題と位置づけ、持続可能な地域経済・社会の実現に向けて取り組んでまいります。

▶ 気候変動対応

近年、世界各地で異常気象や自然災害による被害が甚大化しており、気候変動がお客さまや当行に与える影響は大きくなっています。当行においても、気候変動が与える影響を想定しながら脱炭素社会の実現に貢献するための取り組みを進めてまいります。

〈機会〉

お客さまの脱炭素社会への移行や生産性向上に向けた取り組みが事業機会になると認識しており、お客さまの脱炭素への取り組みを総合的にサポートするとともに、環境負荷低減に資する設備投資等の資金需要に対しては柔軟に対応し、ファイナンス面においても脱炭素社会の実現に貢献してまいります。

〈リスク〉

気候変動リスクについては、お客さまの事業への影響や当行の業務継続において想定されるリスクとして、リスクカテゴリー別に次のとおり「移行リスク」と「物理的リスク」を認識のうえ、リスクが顕在化した際の影響等について分析を進めております。

- ・「移行リスク」については、気候変動に関する規制強化や税制の変更等にもない、お客さまの業績にネガティブな影響が及ぶことによる信用リスクの発生等を想定しています。
- ・「物理的リスク」については、水害等にもなう不動産担保（建物等）の毀損や、お客さまの事業施設が自然災害で被災し事業が停滞することによる信用リスクの発生等を想定しています。

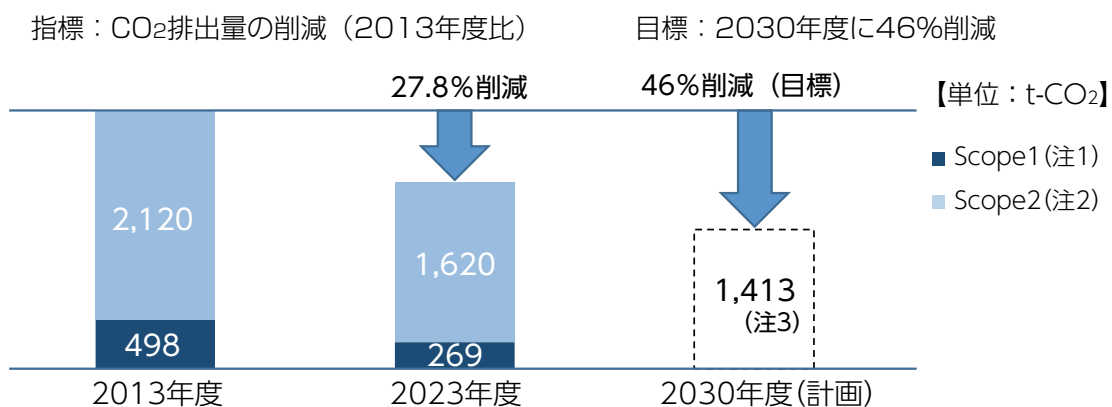
また、気候変動に関する「移行リスク」と「物理的リスク」については、それぞれリスクが高まるシナリオを想定し、リスクが顕在化した際の影響について分析を実施しております。

◆ リスク管理

当行では、統合的なリスク管理として、信用リスクや市場リスク、オペレーショナルリスクなど各種リスクを管理しております。気候変動リスク（物理的リスクと移行リスク）については、中長期的に地域経済や当行の経営に重大な影響を与えると認識し、異常気象による洪水などの自然災害の激甚化により想定される影響額などを試算しております。今後、重要なリスクの一つとして位置づけ、信用リスクやオペレーショナルリスクなどリスクカテゴリーごとに影響を把握のうえ、統合的なリスク管理の枠組みの中で管理態勢の構築を検討してまいります。

◆ 指標と目標

当行は、カーボンニュートラルの達成を目指し、当行のエネルギー使用にともなうCO₂排出量の削減に関して、次の指標を用いております。当該指標に関する目標及び実績は、次のとおりであります。



注1.事業者自らによる直接排出でガソリン、ガス等の燃料の使用による排出量です。

注2.事業者が他社から供給された電気等の使用に伴う間接排出量です。

注3.Scope1及びScope2の排出量合計1,413t-CO₂を目標としています。

◆ 人的資本関係

当行は、基本方針として「地域共創人材の育成と組織力の強化」を掲げ、地域経済・社会の発展に貢献でき、地域に必要とされる人材の育成に取り組むとともに、多様な人材が活躍できる組織・環境づくりに取り組んでまいります。

人材育成方針

人材育成方針として、「地域経済・社会に必要とされる人材の育成」を掲げ、地域社会や取引先の課題解決に取り組めるプロフェッショナル人材の育成を図るため、専門性の高い研修機会の提供や業務に活用できる資格取得支援に取り組んでいます。

また、役割や階層に応じたキャリア開発を支援していくため、求められる能力に応じた行内・行外研修を実施するなど、職員各々の能力開発の支援に取り組んでいます。

社内環境整備方針

社内環境整備方針として、性別・年齢等に関係なく「多様な人材が活躍できる環境の整備」を掲げ、行員一人ひとりが能力を十分に発揮し、働きがいのある組織・環境づくりに取り組んでいます。

女性活躍の推進として、厚生労働省による「えるぼし」「くるみん」の認定や男性の育児休業等取得推進など働きやすい環境づくりに取り組んでいます。

また、年齢に関係なく長期的に働ける環境づくりとしてシニアスタッフ制度を導入しております。

このほか、ワークライフバランスの向上、健康増進機会の増加を図り、行員が安心して働ける環境づくりに取り組んでいます。

SDGsの推進

持続可能な地域経済の実現を目指して、地域経済の活性化や成長に向けた取り組みを積極的に展開しております。

◆ SDGsワークショップの開催

SDGsの取り組みを推進するため、ひょうご産業活性化センターと連携し、兵庫県鞆工業組合様向けのSDGsワークショップを開催しました。

兵庫県鞆工業組合様の所属企業12社が参加し、計3回の講義とグループワークを通じて、ひょうご産業SDGs宣言事業や認証事業の取得に向けた支援を行いました。



SDGsワークショップの様子

◆ SDGs経営支援サービスの推進

取引先企業のSDGsへの取り組みをすすめるため、「SDGs経営支援サービス」の活用を推進しております。

SDGsの理解を深めるための研修やCO₂排出量の測定など、具体的な取り組みについて提案を行うとともに、「SDGs応援ローン」の活用による資金面からのサポートを行っております。



| | 令和6年3月末 | |
|--------------------|---------|-------|
| SDGs応援ローン：貸付実績（累計） | 298件 | 137億円 |

(注) 該当分野 ①環境・エネルギー事業 ②医療・介護・健康関連事業 ③高齢者向け事業
④観光事業 ⑤農林水産業、農商工連携事業 ⑥起業、地域再生・都市再生事業
⑦資源確保・開発事業 ⑧防災対策事業 ⑨保育・育児事業など